

新型コロナウイルス感染症拡大対策 に関する緊急アンケート

報告書 (概要版)

令和2年5月19日

みえ市民活動ボランティアセンター

(三重県・特定非営利活動法人みえ NPO ネットワークセンター)

【調査概要】

目的	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を行うことにより、多くの NPO・市民活動団体が影響を受けている。その影響の実態把握を行い、適切な支援や対応の検討を行うことを目的に、県内中間支援組織と連携して実態調査を行った。
期間	2020年4月16日～4月30日（2週間）
方法	WEBによるアンケート
送付数	691件（三重県内 NPO・市民活動団体 等）
回答数	219件（三重県内 NPO・市民活動団体 等）
回収率	31.7%
実施主体	みえ市民活動ボランティアセンター （三重県・特定非営利活動法人みえ NPO ネットワークセンター）
協力	三重県内中間支援組織・市民活動センター

<アンケート結果のまとめ>

設問 1. 団体への影響

92.2%の団体は影響を受けている（かなり 58.0%、少し 34.2%）

（1）影響の内容

- ・活動・イベントの中止・延期、総会・理事会の中止
- ・サービス提供制限（要介護者・高齢者への訪問制限、各種居場所の閉鎖、病院通訳等）
- ・利用者・利用者家族・スタッフの精神的ストレス、スタッフの過重労働
- ・委託事業中止のため収入減、下請け業務の激減、団体の存続及び活動の継続の不安 など

（2）それへの対応

- ・事業の日時・会場の変更・延期・内容変更
- ・メール会議や書面総会への切り替え、オンライン活用
- ・スタッフの活動時間の短縮・雇用調整 ・助成金や給付金の利用検討 など

設問 2. 団体の利用者への影響

84.0%の団体の利用者が影響を受けている（かなり 46.6%、少し 37.4%）

（1）影響の内容

- ・直接、社会サービスを提供している利用者への影響は深刻
 要介護者とその家族、一人暮らし高齢者、子どもたち、一人親や共働きなどの子育て世帯、
 障がい者、外国人、生活困窮者などの心身のストレスへのケアやサービスが不十分
- ・作業所や施設等で働いているスタッフの雇用環境の悪化 ・マスクや消毒薬の不足 など

（2）それへの対応

- ・精神的ストレスを抱えている方への電話による対応や、不安の解消につながる活動
 自宅でできる運動や学習の提案、ZOOM やラインなどオンラインによる情報提供、手紙や
 FAX を利用しての励まし合いやつながりの確認など、団体の専門性やネットワークを活用して
 実施
- ・マスクや食料の配布 など

設問 3. 団体が貢献できること

- ・高齢者の安否確認、子育て情報オンラインの立ち上げ、子どもなどが音楽に親しむ場の提供、
メンタル面のサポート、外国人のサポート、生活困窮者への支援、ネットで資金を募る、マスクの
流通 など

設問 4. 行政・中間支援組織等に対する要望等

- ・マスクや消毒液など緊急に必要なものの提供
- ・不安を抱えている人へのサービスの再開支援
- ・多様な用途に対応できる助成金の提供、経済支援の迅速化
- ・テレワークシステムやテレビ会議システムの構築にかかる費用の支援
- ・多様な情報をまとめた情報発信と相談窓口の設置、中間支援組織による多様な分野におけるきめ細かな相談 など

設問 5. 事業の中止・延期による支払状況（行政等の委託料・助成金・補助金等）

2019 年度の行政等の委託料・助成金・補助金において、中止・延期による支払状況については、委託者や事業進捗等の条件によって様々であった。

<アンケート結果を受けて>

緊急アンケートであったにもかかわらず、約 1/3 の市民活動団体・NPO から、詳細な記述を含む回答があり、各団体及びその利用者が、切実で深刻な状況にあることが把握できた。

新型コロナウイルスの感染に伴う影響は、スタッフと利用者の安全確保のための活動の中断が、市民活動団体・NPO 特有の、その対象とする「人」、特に、高齢者、子ども、障がい者障害、外国人など、脆弱な環境にある人々とのきめ細かなつながりの分断や孤立をもたらし、これへの対応が急務となっている。また、団体それ自体へも大きな経済的・運営的な影響を及ぼしている。

一方、「人と人との関係性」による活動を展開している市民活動団体・NPO であるからこそ、新型コロナウイルス感染拡大がもたらしているこの現状に、どのように対応することができるのか、何ができるのか、を模索していることも十分に把握され、三重県の市民活動団体・NPO の新しいポテンシャルもうかがえる。

このような結果を受けて、以下のことを検討、実施したい。

各地域の中間支援組織や行政等と連携しながら、早急に取り組むべきことを検討し、推進していきたい。

第 1 に、市民活動団体・NPO が活動の対象としている、脆弱な環境にある利用者等へのサービスの再開と継続に向けた支援である。

物資(マスク、消毒液、食料など)の提供（仲介）のほか、高齢者、子ども、障がい者障害がある人、外国人など、脆弱な環境にある人々に対する活動に必要な資金確保の支援、オンライン会議等のサポート、相談窓口の設置などである。

第 2 に、市民活動団体・NPO 自身の存続に向けた支援である。

上記 1 と同様で不可欠な物資、資金確保、オンライン会議等への支援や相談窓口の設置に加えて、政府や自治体による様々な施策について、特に資金面に関する情報を中心に、市民活動団体・NPO にとって関連の深い情報をわかりやすく整理・提供し、申請のサポートも行う。

今回のアンケートをもとに、各地の中間支援組織、市町と相談・検討をし、利用者や団体が抱える課題が少しでも緩和・解消され、市民活動団体・NPO だからこそ提供できるサービスが継続的に実施できるよう役割を果たす所存である。

<アンケート結果のまとめ>

設問 1. 団体への影響

92.2%の団体は影響を受けている（かなり 58.0%、少し 34.2%）

（1）影響の内容

・活動・イベントの中止・延期、総会・理事会の中止

- ・サービス提供制限（要介護者・高齢者への訪問制限、各種居場所の閉鎖、病院通訳等）
- ・利用者・利用者家族・スタッフの精神的ストレス、スタッフの過重労働
- ・委託事業中止のため収入減、下請け業務の激減、団体の存続及び活動の継続の不安 など

（２）それへの対応

- ・事業の日時・会場の変更・延期・内容変更
- ・メール会議や書面総会への切り替え、オンライン活用
- ・スタッフの活動時間の短縮・雇用調整 ・助成金や給付金の利用検討 など

設問 2. 団体の利用者への影響

84.0%の団体の利用者が影響を受けている（かなり 46.6%、少し 37.4%）

（１）影響の内容

- ・直接、社会サービスを提供している利用者への影響は深刻
要介護者とその家族、一人暮らし高齢者、子どもたち、一人親や共働きなどの子育て世帯、障がい者、外国人、生活困窮者などの心身のストレスへのケアやサービスが不十分 ※
- ・作業所や施設等で働いているスタッフの雇用環境の悪化 ・マスクや消毒薬の不足 など

（２）それへの対応

- ・精神的ストレスを抱えている方への電話による対応や、不安の解消につながる活動
自宅で行える運動や学習の提案、ZOOM やラインなどオンラインによる情報提供、手紙や FAX を利用しての励まし合いやつながりの確認など、団体の専門性やネットワークを活用して実施
- ・マスクや食料の配布 など

設問 3. 団体が貢献できること

- ・高齢者の安否確認、子育て情報オンラインの立ち上げ、子どもなどが音楽に親しむ場の提供、メンタル面のサポート、外国人のサポート、生活困窮者への支援、ネットで資金を募る、マスクの流通 など

設問 4. 行政・中間支援組織等に対する要望等

- ・マスクや消毒液など緊急に必要なものの提供
- ・不安を抱えている人へのサービスの再開支援
- ・多様な用途に対応できる助成金の提供、経済支援の迅速化
- ・テレワークシステムやテレビ会議システムの構築にかかる費用の支援
- ・多様な情報をまとめた情報発信と相談窓口の設置、中間支援組織による多様な分野におけるきめ細かな相談 など

設問 5. 事業の中止・延期による支払状況（行政等の委託料・助成金・補助金等）

2019 年度の行政等の委託料・助成金・補助金において、中止・延期による支払状況については、委託者や事業進捗等の条件によって様々であった。

<アンケート結果を受けて>

緊急アンケートであったにもかかわらず、約 1/3 の市民活動団体・NPO から、詳細な記述を含む回答があり、各団体及びその利用者が、切実で深刻な状況にあることが把握できた。

新型コロナウイルスの感染症に伴う影響は、スタッフと利用者の安全確保のための活動の中断が、市民活動団体・NPO 特有の、その対象とする「人」、特に、高齢者、子ども、障がい者、外国人など、脆弱な環境にある人々とのきめ細かなつながりの分断や孤立をもたらし、これへの対応が急務となっている。また、団体それ自体へも大きな経済的・運営的な影響を及ぼしている。

一方、「人と人との関係性」による活動を展開している市民活動団体・NPO であるからこそ、新型コロナウイルス感染拡大がもたらしているこの現状に、どのように対応することができるのか、何ができるのか、を模索していることも十分に把握され、三重県の市民活動団体・NPO の新しいポテンシャルもうかがえる。

このような結果を受けて、以下のことを検討、実施したい。

各地域の中間支援組織や行政等と連携しながら、早急に取り組むべきことを検討し、推進していきたい。

第 1 に、市民活動団体・NPO が活動の対象としている、脆弱な環境にある利用者等へのサービスの再開と継続に向けた支援である。

物資（マスク、消毒液、食料など）の提供（仲介）のほか、高齢者、子ども、障がい者、外国人など、脆弱な環境にある人々に対する活動に必要な資金確保の支援、オンライン会議等のサポート、相談窓口の設置などである。

第 2 に、市民活動団体・NPO 自身の存続に向けた支援である。

上記 1 と同様に不可欠な物資、資金確保、オンライン会議等への支援や相談窓口の設置に加えて、政府や自治体による様々な施策について、特に資金面に関する情報を中心に、市民活動団体・NPO にとって関連の深い情報をわかりやすく整理・提供し、その申請のサポートも行う。

今回のアンケートをもとに、各地の中間支援組織、市町と相談・検討をし、利用者や団体が抱える課題が少しでも緩和・解消され、市民活動団体・NPO だからこそ提供できるサービスが継続的に実施できるよう役割を果たす所存である。